



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4676 URL https://www.fujimediagd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03) 3570-8000  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	120,299	△19.4	2,822	△62.5	5,578	△46.5	2,013	△90.6
2020年3月期第1四半期	149,217	3.2	7,519	23.0	10,430	22.5	21,367	277.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 13,202百万円(△33.3%) 2020年3月期第1四半期 19,805百万円(90.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	8.71	—
2020年3月期第1四半期	92.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,289,888	753,551	57.7
2020年3月期	1,254,613	745,574	58.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 743,729百万円 2020年3月期 735,431百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	569,400	△9.8	13,000	△50.6	18,200	△47.8	9,000	△78.2	38.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	234,194,500株	2020年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	2,885,904株	2020年3月期	2,863,495株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	231,308,596株	2020年3月期1Q	231,488,964株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。」とされております。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症による影響により、広告収入の減少や旅行・観光需要の減少、イベントの中止・延期など影響を受けましたが、営業努力により収益への影響を限定的に抑えることができました。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減収となり、全体では前年同期比19.4%減収の120,299百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減益となり、前年同期比62.5%減益の2,822百万円となりました。経常利益は前年同期比46.5%減益の5,578百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年の特別利益に厚生年金基金代行返上益を計上したことの反動減のほか、特別損失において新型コロナウイルス感染症による損失を計上したことで前年同期比90.6%減益の2,013百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	124,573	105,081	△15.6	5,534	2,613	△52.8
都市開発・観光事業	23,177	13,998	△39.6	2,151	527	△75.5
その他事業	4,980	4,249	△14.7	216	59	△72.3
調整額	△3,514	△3,030	—	△383	△377	—
合計	149,217	120,299	△19.4	7,519	2,822	△62.5

#### (メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、ネットタイム収入は予定されていたスポーツイベント等の単発番組が中止や延期になったことから減収、スポット収入も経済活動の停滞による企業の業績悪化の影響を受け減収となり、放送事業収入は減収となりました。その他事業収入もイベント、映画が中止や延期となり、減収となりました。以上の結果、減収減益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入が減収だったものの、営業費用が抑えられたことから減収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、ラジオ通販事業が好調に推移したものの、放送事業が減収となり、売上高全体では減収となり、営業損失を計上しました。

㈱ポニーキャニオンは、配信収入が好調に推移したほか、旧譜作品のパッケージ販売なども大きく貢献しましたが、新型コロナウイルス感染症による影響でイベントが中止となり、チケット収入やグッズ販売が苦戦し、売上高全体で減収となりました。利益面では前年の本社移転関連費がなくなり黒字化となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となったほか、新型コロナウイルス感染症による影響で映像制作事業とマネジメント事業が振るわず、売上高全体では減収となりました。利益面では原価率が抑えられたことから増益となりました。

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に好調を維持したほか、リビング・食品などで通販需要増の追い風をうけカタログ事業が伸長し、売上高全体で増収となりました。一方のセシール事業においても、カタログ事業全体でライフグッズやレディースインナーなどを中心に伸び、売上高は増収となりました。この結果、㈱ディノス・セシール全体では増収増益となりました。

㈱クオラスは、広告収入が低調だったことで減収となり、営業損失を計上しました。

㈱フジゲームスはリリースしたゲームが苦戦し、減収で営業損失を計上しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比15.6%減収の105,081百万円となり、セグメント利益は同52.8%減益の2,613百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、ビル事業と資産開発事業が減収となり売上高全体でも減収となりましたが、住宅事業において分譲マンションの販売戸数が増加したことや、資産開発事業において売却物件の利益率が上昇したこと等により、営業利益は増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症による影響で、インバウンド含む旅行・観光需要の減少を受けて減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は前年同期比39.6%の減収の13,998百万円となり、セグメント利益は同75.5%の減益の527百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比14.7%減収の4,249百万円となり、セグメント利益は前年同期比72.3%減益の59百万円となりました。

持分法適用会社では、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、日本映画放送㈱などは持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1,289,888百万円で、前期末比35,274百万円(2.8%)の増加となりました。

流動資産は412,855百万円で、前期末比11,178百万円(2.6%)の減少となりました。これは、現金及び預金が36,617百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が26,615百万円、有価証券が26,745百万円減少したこと等によります。

固定資産は876,814百万円で、前期末比46,467百万円(5.6%)の増加となりました。これは、投資有価証券が30,513百万円、建物及び構築物が14,790百万円増加したこと等によります。

負債は536,336百万円で、前期末比27,298百万円(5.4%)の増加となりました。

流動負債は154,467百万円で、前期末比11,617百万円(7.0%)の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が8,181百万円、「その他」に含まれる未払金が4,494百万円減少したこと等によります。

固定負債は381,868百万円で、前期末比38,915百万円(11.3%)の増加となりました。これは、長期借入金が31,819百万円増加したことや、「その他」に含まれる繰延税金負債が4,734百万円増加したこと等によります。

純資産は753,551百万円で、前期末比7,976百万円(1.1%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が5,152百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,013百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が11,485百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業ともに減収減益となりました。通期の連結業績予想につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束は見通せないものの、経済活動が再開されており、消費動向は徐々に回復の方向に進みながらも、今期中は影響が残ることを前提とし、当社事業への影響を想定して算定した2020年7月22日付けの「連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,126	112,743
受取手形及び売掛金	110,390	83,774
有価証券	97,536	70,790
たな卸資産	101,163	104,937
その他	39,725	41,474
貸倒引当金	△908	△865
流動資産合計	424,033	412,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,228	150,018
土地	258,037	259,885
その他(純額)	42,759	40,673
有形固定資産合計	436,024	450,577
無形固定資産		
のれん	811	785
その他	17,235	18,926
無形固定資産合計	18,046	19,711
投資その他の資産		
投資有価証券	333,806	364,320
その他	44,242	43,962
貸倒引当金	△1,773	△1,758
投資その他の資産合計	376,276	406,524
固定資産合計	830,346	876,814
繰延資産	233	218
資産合計	1,254,613	1,289,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,976	32,795
電子記録債務	12,374	13,007
短期借入金	40,559	42,393
返品調整引当金	673	603
役員賞与引当金	436	74
ポイント引当金	457	477
環境対策引当金	47	—
その他	70,559	65,117
流動負債合計	166,085	154,467
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	182,829	214,649
役員退職慰労引当金	2,443	2,281
退職給付に係る負債	37,835	37,851
その他	99,845	107,085
固定負債合計	342,953	381,868
負債合計	509,038	536,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,794	173,796
利益剰余金	346,693	343,555
自己株式	△3,997	△4,023
株主資本合計	662,691	659,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,475	87,961
繰延ヘッジ損益	△218	△219
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	△1,310	△1,382
退職給付に係る調整累計額	△3,686	△3,637
その他の包括利益累計額合計	72,739	84,200
非支配株主持分	10,143	9,822
純資産合計	745,574	753,551
負債純資産合計	1,254,613	1,289,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	149,217	120,299
売上原価	102,540	82,356
売上総利益	46,676	37,943
販売費及び一般管理費	39,157	35,121
営業利益	7,519	2,822
営業外収益		
受取配当金	1,658	1,737
持分法による投資利益	1,236	744
その他	486	774
営業外収益合計	3,380	3,257
営業外費用		
支払利息	259	331
投資事業組合運用損	2	106
その他	206	63
営業外費用合計	469	501
経常利益	10,430	5,578
特別利益		
投資有価証券売却益	31	92
厚生年金基金代行返上益	18,832	—
雇用調整助成金	—	32
その他	34	20
特別利益合計	18,899	145
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,699
その他	254	47
特別損失合計	254	1,746
税金等調整前四半期純利益	29,075	3,977
法人税、住民税及び事業税	2,052	1,864
法人税等調整額	5,571	270
法人税等合計	7,624	2,135
四半期純利益	21,451	1,842
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	83	△171
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,367	2,013



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	21,451	1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,705	11,189
繰延ヘッジ損益	△44	△5
土地再評価差額金	666	—
為替換算調整勘定	△10	△123
退職給付に係る調整額	6,758	93
持分法適用会社に対する持分相当額	△310	205
その他の包括利益合計	△1,645	11,360
四半期包括利益	19,805	13,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,725	13,474
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△271

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,443	23,097	147,540	1,676	149,217	—	149,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	130	79	210	3,303	3,514	△3,514	—
計	124,573	23,177	147,751	4,980	152,731	△3,514	149,217
セグメント利益	5,534	2,151	7,686	216	7,902	△383	7,519

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△383百万円には、セグメント間取引消去805百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,188百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,022	13,917	118,939	1,359	120,299	—	120,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	59	81	140	2,889	3,030	△3,030	—
計	105,081	13,998	119,080	4,249	123,329	△3,030	120,299
セグメント利益	2,613	527	3,140	59	3,200	△377	2,822

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△377百万円には、セグメント間取引消去746百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年7月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため、定款の定めに基づき自己株式の取得を行うものです。なお、取得した株式については、全株消却する予定です。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,250万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.3%)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得期間	2020年8月7日～2021年3月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け